
山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター

センターだより 第101号 (通巻第168号)

2011年9月22日 発行
山梨大学教育人間科学部
附属教育実践総合センター
TEL 055-220-8325, FAX 055-220-8790
E-mail: jissen@sazanka.aj3.yamanashi.ac.jp
URL: <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/>

■ 後期教育ボランティアガイダンスのご案内

本センターでは、事業支援プロジェクトー教員志望大学生による支援事業として、教育ボランティア活動を実施しています。この事業にかかわる学生を対象にした、平成23年度後期の教育ボランティアガイダンスを下記のとおり開催いたします。

受け入れ先の教育委員会、各学校・機関の担当者が活動内容等の説明を行います。今回のガイダンスも教育ボランティア学生運営委員会が運営を担当いたします。

多くの学生の皆さんの御参加をお待ちしています。

日時：10月12日（水）14：45～17：00

（参加機関数によって、終了時刻が前後する場合があります。）

場所：本学N号館 N-11・N-12教室（1階）

説明：受入先を小グループ編成し、学生が希望するグループの説明を聞きに行くブース形式

■ 実践センター研究紀要第17号の原稿を募集しています

平成23年度教育実践総合センター研究紀要「教育実践学研究」第17号の原稿を下記要領により募集いたします。多くの方々から、教育実践学研究所の推進に資する論文の投稿をお待ちしております。これまでのセンター研究紀要は <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/centerkenkyukiyou.html> から見る事ができますのでご覧ください。なお、共著者の中に少なくとも1名、以下の1. (1)に該当する方がいらっしゃれば執筆・投稿は可能です。

1. 投稿申込について

(1) 申込資格：

本学部・大学院教育実践創成専攻または附属学校園に所属する教員。

大学院教育実践創成専攻または教育学研究科所属の大学院生。

（大学院生は指導教員等の承認が必要です）。

(2) 申込締切：平成23年10月13日（木）

(3) 申込方法：

以下の項目を記したメールを jissen-m1@yamanashi.ac.jp 宛てに送ってください。

☆ 申込者の氏名と所属

☆ 共著者全員の氏名と所属

☆ 指導教員名（筆頭著者が大学院生の場合）

☆ 論文題目

2. 原稿提出について

(1) 提出締切：平成 23 年 10 月 27 日（木）

(2) 提出方法：

☆ 図表・写真等を含む原稿を、メールまたは CD、USB メモリー等により提出してください。

☆ 図表・写真は各々別ファイルにしてください。

☆ 論文全体のレイアウトのわかるプリントアウトを 1 部提出してください。

(3) 提出先：

☆ 提出メールアドレス：jissen-ml@yamanashi.ac.jp

☆ CD、USB メモリー、プリントアウトの提出：

教育実践総合センター事務室（J424・内線 8325）

3. その他

(1) 刊行規程や執筆要項、原稿作成要領については、

教育実践総合センターの Web ページ <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/>にある「センター研究紀要」－「投稿案内」を御覧ください。

(2) 締切を厳守してください。

(3) 原稿の体裁など、編集委員会より修正をお願いすることがあります。

(4) 不明な点に関しては jissen-ml@yamanashi.ac.jp に御相談ください。

(5) 研究紀要は、pdf ファイルの Web による公開と、掲載論文の概要等を印刷した研究紀要概要リーフレットの発行を行います。

(6) 抜刷印刷をご希望の方は、論文著者の経費で承ります。

■ 第 79 回国立大学教育実践研究関連センター協議会のご報告

第 79 回国立大学教育実践研究関連センター協議会が、9 月 16 日（金）に、横浜国立大学教育文化ホールにおいて開催され、山梨大学からは、嶋田教授、早川准教授の 2 名が参加しました。

総会では、部門計画報告、協議会規約改正、平成 22 年度会計収支報告、平成 23 年度事業計画が議題となりました。

全体講演は、文部科学省初等中等教育局教育課程企画室長の梶山正司氏により「新学習指導要領の着実な実施に向けて」という題目で行われました。学習指導要領改訂の背景と改訂のポイント、学習評価の現状と今後の在り方、指導要録の改善事項などについて改めて確認することができました。

情報交換・意見交換会では、特色のある活動をしているセンターから発表がありました。

- ・附属学校や地域の学校が被災し、その復旧支援のため学生ボランティアが活躍している（茨城大学）。
- ・教育デザインセンターがハブとなり、大学、県教委、横浜市・川崎市・相模原市の政令指定都市等のセンター機能など連携している（横浜国立大）。
- ・H24 年度に改組し、いわゆる 0 免をなくし全課程が教員養成となり、地域教育支援開発部門を設置。子どもサポーター、スクールサポーターなどの認証制度の研修会、学校支援を行う（奈良教育大）。
- ・H22 年度に実践総合センターを改め、全学組織「教師教育開発センター」となる。8 学部の教員志望学生 200 名が母校訪問、観察実習を行う。「教師教育開発」「教職支援（採用試験対応）」「教職コラボレーション（県教委とインターンシップ制）」「コアサイエンス教員養成」の 4 部門構成（岡山大学）。
- ・実践センターで授業シミュレーションができる模擬教室を設置。学校に通常備わっている備品を徹

底りサーチした。出席簿や教師用机の中身から、電子オルガン、三角定規、地球儀、書道セット、お道具箱など本物の教室そっくりに作られている。ICT活用に対応し、ノートPCやタブレットなども完備。各教科教育法、教育実習事前授業、大学院現職教員の師範授業などに活用されている（和歌山大学）。

部門会議は、教育実践・教師教育部門に出席しました。学生ボランティア活動が協議の柱となり、学生ボランティアの派遣と教員の体制、学生ボランティア記録・履修カルテなどの振り返りのシステムづくり、全学・学部教員の関わり方などについて討議しました。本学は、学生ボランティア運営委員会を中心とした取組の現状と課題について発表しました。

■ 平成 23 年度第 1 回連携・教育研究会のご報告

平成 23 年 9 月 13 日(火)に、山梨県総合教育センターにおいて、第 1 回連携・教育研究会を開催しました。参加者は 49 名でした。全体会では昨年度の反省を踏まえた中で、今年度の研究の方向性等が確認されました。分科会では、総合教育センター主事研究の支援ということで、大学側から社会科教育講座の服部一秀准教授、理科教育講座の松森靖夫教授、障害児教育講座の鳥海順子教授、また、実践センターでは加藤繁美センター長、谷口明子教授、嶋田一彦教授、成田雅博准教授、雨宮亘客員教授、瀧田二三雄客員教授、早川健准教授が参加しました。（英語教育講座の田中武夫准教授と家政教育講座の志村結美准教授は次回から参加予定です。）「教科・領域」「教育相談」「特別支援教育」「情報教育」「教育課程実施状況調査」のグループに分かれ、それぞれ主事研究の内容の方向性等について、熱心に協議が行われました。

■ 特別支援教育基礎研修のご報告

23 年度の特別支援教育基礎研修を本学教育人間科学部附属特別支援学校との共催で 8 月 2 日(火)午前中に開催しました。山梨県保健福祉部こころの発達総合支援センター医長の金重紅美子先生を講師にお招きし、「学齢期の発達障害児への支援」と題して、発達障害のとらえ方から具体的な支援まで、丁寧かつ体系的なご講演をいただきました。山梨大学学生・県内教員・県 PTA 協議会関係者を中心に 137 名もの方にご参加いただき、発達障害をもつ子どもたちへの支援について多くの視点を学ぶことが出来ました。以下にアンケートに寄せられた感想の一部を紹介いたします。

- ・説明がとてもわかりやすかった。精神医学の面からの支援について参考となるが多かった。
- ・パワーポイントも整理されていてよかった。
- ・「こころの発達総合支援センター」の概要を知ることが出来て良かった。
- ・障害の種類や特性など基本的なところがよく分かってよかった。
- ・支援方法もとても勉強になった。
- ・医学的な視点での話は貴重であり、とても良い機会になった。
- ・ペアレントトレーニング、連携など、考えさせられるお話をありがとうございました。実践で活かせるよう努めたいと思います。

■ 山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学講座のご報告

附属教育実践総合センター教育臨床部門では、例年、山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学講座のアレンジを行っております。去る 8 月 11 日(木)に放送大学山梨学習センターを会場に行われました 23 年度の本研修も無事に終了いたしました。本年度山梨大学講座では、下記の 6 講座を開講し、延べ 210 名の山梨県教育職員の先生方にご参加いただきました。

A 「ワイン・サイエンスへの誘い」(ワイン科学研究センター見学あり)

柳田 藤寿 (ワイン科学研究センター教授)

B 「発達の遅れや偏りのある児童・生徒をどう支えるか？」

渡邊 雅俊（教育人間科学部障害児教育講座准教授）

C「学校運営に活かす学校評価～これからの学校評価の話しよう」

日永 龍彦（大学教育研究開発センター教授）

D「食育における課題」

時友 裕紀子（教育人間科学部家政教育講座教授）

E「小学校外国語活動における指導のポイント」

田中 武夫（教育人間科学部英語教育講座准教授）

F「やる気を育てる心理学」

谷口 明子（大学院教育学研究科教授）

■ 「教師のための教育相談」の報告書に関するお願い

県内外の教師のみならず、本人・保護者の方への個別問題に関する教育相談を実施した方は報告書の提出をお願いします。教育相談の実施報告書については随時受け付けております。報告用紙にご記入いただいても、「日付・方法・相談対象・学年・性別・相談者・相談内容」をメールに書き込んでお知らせいただいても、エクセルの一覧表フォーマットにご記入いただいてもかまいません。フォーマットは添付ファイルでお送りしますので、どうぞお申しつけください。

報告用紙は、教育人間科学部総務グループ入口を入って左手にあるレターケース（総務グループ提出箱）の教育相談専用ボックス（青いラベルです）にあります。提出は随時受け付けておりますので、谷口のレターボックス（教育実践総合センター）にお入れください。

■ 「教育相談室」及び相談室の備品をどうぞご利用ください

教育相談室（Y-304）をどうぞご利用ください。ご利用に際しましては、事前に教育実践総合センター事務室（J号館4F）にて空き状況を確認の上、ご予約ください。鍵はセンター事務室にあります。利用された場合には、相談室内に置かれた使用簿及び報告書の記載をお願いします。

教育相談室の心理検査やソーシャルスキルを高める児童・生徒用のゲームなど備品も貸し出しております。借りる際には必ず使用ノートにご記入をお願いします。

これまでのセンターだよりの一部は、 <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/centerdayori.html> で見ることができます。